



2020年11月30日

各 位

会社名 株式会社メディアドゥ  
代表者名 代表取締役社長 CEO 藤田 恭嗣  
(コード：3678、東証第一部)  
問合せ先 執行役員 CSO 荻田 明史  
(TEL. 03-6212-5113)

## Digital Entertainment Asset 社への出資および業務提携に関するお知らせ

当社は、Digital Entertainment Asset Pte. Ltd. (本社：シンガポール、以下「DEA」)に出資を行いましたので、下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1. 出資および業務提携の理由

当社グループは、デジタル化された数多くの著作物を、公正利用のもと、出来るだけ広く頒布し著作者に収益を還元するという「著作物の健全なる創造サイクルの実現」をミッションとし、「ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ」をビジョンに掲げ、日本における文化の発展及び豊かな社会づくりに貢献するため、積極的な業容の拡大及び企業価値の向上に取り組んでおります。

現在、スマートフォン等の電子デバイスの普及、通信環境の整備とそれに伴うユーザーのライフスタイルは一層の変化を迎えており、デジタルトランスフォーメーション(DX)は今後、さらに加速していくものと考えています。こうした環境の変化を捉え、当社グループが見据えるのは、自らのDXへの挑戦と実践によって、多様なステークホルダーの多様な価値観に応じたプロダクトやサービスを提供していくことこそが、当社グループが中期経営計画で掲げる「Publishing Platformer」、すなわち出版及びコンテンツ業界のDXを支える存在のあるべき姿だと考えております。当社グループでは、このあるべき姿への転換と、出版市場の更なる拡大への貢献に向けた持続的な事業成長、及び価値創出を実現する施策を一層加速させるべく、機動的且つ柔軟な成長投資、M&A及び資本・業務提携を推進しております。

一方、DEAは、シンガポールでブロックエンターテイメントプラットフォーム「PlayMining」を開発・運営しており、同プラットフォームは90カ国以上の国と地域で利用されております。

ローンチ後対前月比で倍増というスピードでユーザーが増加しており、今後1年で1,000万ユーザーまで拡大していく計画です。DEAでは、PlayMiningのユーザーに対して独自暗号資産「DEAPcoin」(DEP)を発行し、ユーザー間でデジタルエンターテインメントアセットを流通させながら、その対価・媒介としてDEPを循環させることで独自経済圏(「Play Mining 経済圏」)を創出していくことを目指しております。

当社グループは本件出資により、PlayMining 経済圏の重要コンテンツとしてマンガを追加することで、海外を中心に順調に増加するPlayMiningユーザーをはじめとしたグローバルユーザーに対する日本のマンガの認知向上が図れるだけでなく、DEAと当該経済圏の成長を通じた電子書籍流通の拡大にも寄与するものと考えております。また、日本のデジタルコンテンツをDEAのプラットフォームや概念を活用して海外展開することも視野に業務提携を進めることで、当社グループが提供するサービスやマーケティングソリューションのグローバル拡大が促進され、ひいては両社のシナジー効果が期待できると判断いたしました。

## 2. 出資の概要

DEAが発行を予定している新株予約権を引き受けることで出資いたします。なお、当該新株予約権をすべて行使した場合でも、当社の保有比率は数パーセントとなる見込みです。

## 3. 出資先の概要

(1) 名 称	Digital Entertainment Asset Pte. Ltd (DEA)	
(2) 所 在 地	7 Straits View, Marina One East Tower, #05-01, Singapore, 081936	
(3) 代表者の役職・氏名	吉田直人、椎名茂 (Director)	
(4) 事 業 内 容	エンタメプラットフォーム「PlayMining」運営	
(5) 資 本 金	100,000SGD	
(6) 設 立 年 月 日	2018年8月	
(7) 株主及び持株比率	経営陣100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。

## 4. 日程

払込期日 2020年11月30日

## 5. 業績への影響

本件は、当社グループの中長期的な企業価値向上に資するものと考えておりますが、現時点では当期の連結業績に与える影響はございません。なお、今後、開示の必要が生じた場合は、その内容を速やかにお知らせいたします。

以 上